

CONTENTS

<ロシア政経レポート>

プーチンが懸念を示した日米同盟
安倍首相、前のめり対露姿勢は続くか

2頁

<情報と対情報>

C I A 対北朝鮮活動の背景に521軍事情報大隊の動きも
いつまで「存在しない文書」は生み出されるのか？

4頁

<アジア諸国レポート>

比・ダバオでも進む教育制度改革
八木学園、日系人会スクールで始業式

6頁

見本誌・購読等の問合せはゼロイン編集部 <http://www.zeroinjyoho.com/>

<ロシア政経レポート>

プーチンが懸念を示した日米同盟
安倍首相、前のめり対露姿勢は続くか

末野由広 フリーライター

島々(北方領土)がいつの日か、日本に渡った場合、これら島々に米軍が配備される可能性がある。プーチン大統領は、6月15日の国民との直接対話において、このように答えた。また、これに先立つ6月1日には、サンクトペテルブルク国際経済フォーラムの席上においても、「(領土問題解決のために)重荷となっている問題点もある。自身の同盟国に対する日本の義務だ」と発言している。

昨年12月のプーチン大統領訪日の際には、56年宣言調印時の“ダレスの恫喝”を持ち出して、「日本と米国には特別な関係がある」と牽制球を投げていたが、ここまで直接的な表現を持って日米同盟に対する懸念を示したのは初である。昨年以降、日本政府は「新しいアプローチ」と銘打ち、主に経済協力と北方領土共同経済活動での信頼関係強化を軸に領土交渉進展を模索してきたが、むべなるかな、ここにきてロシア側にとって本質的な問題がプーチン大統領自らによって突きつけられる形となった。

もはや指摘するまでもないが、ロシアは“300%の安全保障”を求める独特の国家観を有している。それは極東方面においても、やはり同様であり、近年では、カムチャツカ半島に新型の戦略原子力潜水艦を配備し、オホーツク海周辺海域に展開させている。戦略原潜は、ロシアが核抑止力の中核と位置付ける重要な戦略核戦力である。この核抑止力を担保するために、ロシアはオホーツク海の「聖域化」を推し進めている。端的に言えば、同海をして、ロシアの“内海”たらしめ、もって他国の同海域への接近を拒否することにある。この流れは近年否が応にも増して加速しており、当該地域の部隊再編や新型装備の更新といった具体的動きとして実現しつつある。また、この他、北極地域の軍備増強とセットで推進する「日本海から北極に至る統一的な沿岸防衛システム」の構築を進めており、ロシアにとっての極東方面の国防戦略は、ますますグローバルな要素を色濃くするところとなっている。

話を北方領土に戻すと、その周辺海域、特に国後島—択捉島間の国後水道は、戦略原潜を含むロシア太平洋艦隊が太平洋へ出るための戦略上の要衝となっている。プーチン大統領の懸念するとおり、北方領土に米軍が配備されれば、ロシアの国防戦略は、控えめな表現をもってしても、大きな制約を受けることとなろう。その懸念は至極当然だ。

日本はこのロシアの懸念をどう受け止めるか。そこに日米離間の策があると断言できるだけの確証はないが、ただ、ロシアの望みどおりに、例えば北方領土が日米同盟の適用除外地域になった場合には、事実上、日米間の距離は大きく開くことになる。

季号

「我々が中国と同じ水準の信頼関係に達したことができたなら、我々は一種の妥協に達することができるかもしれない」—昨年9月、プーチン大統領はこう述べたが、ここでいう「信頼関係」を日本政府は、経済分野で構築しようとしている。しかし、筆者の理解では、プーチン大統領の指摘する信頼関係とはまさに、国家安全保障上の懸念の減殺である。日本政府は、この要請にいかに応えるか。昨年12月のプーチン大統領訪日以降、なんともパツとしない

日露関係であるが、ここに来て日本政府は難しい回答を迫られることになった。最後に筆者が指摘したいのは、日本にとって外交、安全保障上の基軸になるのは、やはり日米同盟であるということである。北方領土問題解決を目指して、日露外交を進めるにおいても、日米同盟を毀損するようでは元も子もない。指摘するまでもないが、日露の動きに関しては、米国も相当懸念を持っていると聞く。ただ、安倍首相は、「日本が主体的に判断する」と強い意志を表明している。安倍首相の対露姿勢は既に「前のめり」とも評されているが、あくまで、現状では未だ日米同盟を毀損しない枠内である。今後の成り行きが注目される。

●末野由広

研究者を目指す傍ら日露関係など日本周辺の安全保障をテーマに筆を執る物書きの端くれ。不定期で気ままに寄稿を続ける。趣味はバイクと写真。いつか“オンボロ”の愛車でユーラシア大陸を横断することを夢見る。

季号

<情報と対情報>

●CIA対北朝鮮活動の背景に521軍事情報大隊の動きも

産経新聞電子版(2017.7.27)によれば、<米中央情報局(CIA)のポンペオ長官は26日付の米紙ワシントン・タイムズとのインタビューで、北朝鮮の非核化を外交的手段で実現させることが困難であると判断された場合に備え、トランプ大統領に対して「(北朝鮮に対する)秘密工作や(国防総省の)戦友の支援などの情報作戦を提示する準備を進めている」と明らかにした>

このCIA長官の対NK謀略工作の具体策の一つは、本誌127号で詳しく触れた、本年10月から始まる(表向きにはそう発表されているが…)在韓米軍の521軍事情報大隊の人的情報活動にある。

●いつまで「存在しない文書」は生み出されるのか？

稲田防衛相の辞任にまで発展した、自衛隊の日報問題だが、その根底にある、日本の国防が抱えている問題は今回責任を問われた関係者にあるのではなく、

『個人の資質の問題ではなく、もっと構造的な歪みだ』<内局の自衛官軽視。日本の歪んだシビリアンコントロールを問う。(BEST TIMES) - Yahoo!ニュース>

<https://headlines.yahoo.co.jp/article?a=20170802-00006377-besttimes-pol&p=1>

として内局の自衛官軽視の体質を指摘する声がある。

実は、森本、加計そして日報問題と、マスコミ・野党連合が決定的な一撃に欠けた、だらだらとした消耗戦のような政府批判を繰り返している時に、ある裁判が行われていた。

<国会で暴露後に違法捜査、自衛官が国提訴 国側、棄却求める／地裁>

http://www.saitama-np.co.jp/news/2017/05/27/02_.html

防衛省統合幕僚長と米軍幹部の会談記録とみられる資料が国会で暴露された後、文書を流出したという身に覚えのない嫌疑をかけられ、中央警務隊による違法な取り調べを受けるなど精神的苦痛を受けたとして、防衛省情報本部の3等陸佐大貫修平さん(42)が国に慰謝料500万円を求めた訴訟の第1回口頭弁論が26日、さいたま地裁(針塚遵裁判長)で開かれた。国側は請求棄却を求めた。

この日の意見陳述で大貫さんは、中央警務隊による取り調べや家宅捜索を振り返り、「自白強要されたり、屈辱的な配置換えをされた」などと説明。会談記録は首相や防衛相が国会で存在を否定していたとして、「存在しないはずの文書の流出をなぜ捜査できるのか。私には全く身に覚えがなく、違法

季号

捜査は断じて許せない」と訴えた。

(埼玉新聞電子版 2017年5月26日)

これは2015年9月2日、参院安保法制特別委員会で、共産党の仁比聡平議員が、河野克俊統合幕僚長が訪米時に米国防総省の要人と会談した文書の全文を提示、統幕議長が米国の要人に対し、安保法制の成立などを話したのは制服の文民統制逸脱と非難したことから、防衛省がその文書の存在を否定する一方で、文書流出の犯人探しをはじめたことがきっかけとなっている。

ここでも「存在しないはずの文書」の矛盾が、歪みを生み出している。

そして、この問題の背景にも「内局」と「制服」との「情報」に対する認識の違いがある。

そもそもこのような対立が発生するのは、自衛隊が実質的には軍隊でありながら「『軍法』がない」という究極の歪み故の結果であるから、そこを正さない限り、文書の扱いなどの初歩的な規範にすら、「軍隊としての正しい情報理論」が適用されることはない。

自衛隊はいつまで、存在しない文書を生み出しつづけるのだろうか？

こんなつまらないことに消耗させられて、組織が正しく機能するとは思われない。

この「歪み」を抱えたまま、日本は半島の危機を目前にしている。

<アジア諸国レポート>

比・ダバオでも進む教育制度改革 八木学園、日系人会スクールで始業式

坂内 正

八木学園ではジュニア・ハイスクール

フィリピンで教育制度改革が進められていることについては、これまでも本誌で紹介してきました。日本などの6・3・3・4制に対し、フィリピンでは6・4・4制と2年短く、大学卒業時、他の国が22歳なのに対し、20歳となっていました。これを改めるべく、現行の4年制の中等学校と大学の間、新たに2年制のシニア・ハイスクールを設けているのです。これに合わせるべく、フィリピン全土で今、改革が進められています。

以前、幼稚園や小学校の卒業式の様子を紹介してきた、南部・ダバオ市の八木学園でも中学生にあたるジュニア・ハイスクールの始業式が6月15日に行われました。12年前、わずか8名の幼稚園からスタート、今や約200名の生徒を擁する規模にまでなった同学園も、今年はジュニア・ハイスクールにあたる7年生を迎えるまでになりました。この日の始業式には、日本からの来賓なども含め約250名が出席し、新たなスタートを祝いました。ちなみに、今年の新中学生つまり7年生は33名です。

また近い将来、高校にあたるシニア・ハイスクールの開設を見据えて、職業専門コースとして美容師養成のカリキュラム導入も検討されています。これには、この間、八木学園の校舎建設の資金などを支援してきた、先達徳男氏が元美容師という腕前を披露し、即興で3人の生徒の髪をセットし、始業式に華を添えました。

また、同じく八木学園の教室増築などを支援してきた、社団法人・千葉地域密着ケア協議会・代表の菊地民雄氏は、子供達にゴルフの手ほどきをしました。30名近くが集まった、にわかゴルフレッスンは、空き缶でホールを作るなど全てが手作り。それでも、ゴルフクラブを握るのも振るのも初めてという子供達ばかりで、少々興奮気味。「ここではゴルフなんて無縁で興味がないと思っていたのですが、予想以上に興味を持ってくれたようで、正直少し驚きました」とは菊地氏。

日系人会スクールは12年制

一方、翌6月16日には、ダバオの日系人会（PNJK）が運営するインターナショナルスクールでも、始業式が行われました。こちらは、創立25年とあって中学校にあたるジュニア・ハイスクールだけでなく、高校にあたるシニア・ハイスクールもそろっての式。ちなみにここでは、12年制の義務教育となっており、2年制のシニアに121名が編入されました。

生徒数約1,200名を擁するこの学校は、日本人も含めダバオ以外の地域からの生徒やイスラム系の教師な
[intelligence & investigation](#) [情報と調査](#) [速報・解説](#) No.128 [2017年夏](#)
季号

どもいて、国際色も豊かな、文字通りインターナショナルなスクールです。



八木学園 初のジュニアハイスクール 始業式



八木学園在校生によるアトラクション



色とりどりで華やかに着飾った生徒を前に挨拶する先達徳男氏



元美容師の腕前を生かして即興でヘアメイクする先達氏(左端)と子供達



にわかゴルフ教室で手ほどきをする菊地民雄氏(右端)



日系人会(PNJK)インターナショナルスクールの始業式



おそろいの赤い制服はPNJK最上級12年生



PNJKの教師陣は国籍も宗教もインターナショナル

<文・写真>

坂内 正（ばんない ただし）

ファイナンシャルプランナー、総合旅行業務取扱管理者。元政府系金融機関で中小企業金融を担当。退職後、旅行会社の経営に携わり、400回以上の渡航経験を持つ。ロングステイ詐欺疑惑など、主にシニアのリタイアメントライフをめぐる数々のレポートを著す。著書に『年金&ロングステイ 海外生活 海外年金生活は可能か？』（世界書院）
ミンダナオ国際大学客員教授 『情報と調査』編集委員